

今週の為替相場見通し(2025年4月14日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		142.05 ~ 148.26	143.54	139.50 ~ 147.50
ユーロ	(ドル)		1.0880 ~ 1.1474	1.1363	1.1000 ~ 1.1550
(1ユーロ=)	(円)		158.40 ~ 163.15	163.00	160.50 ~ 164.50
英ポンド	(ドル)		1.2712 ~ 1.3146	1.3128	1.2600 ~ 1.3400
(1英ポンド=)	(円)	*	187.54 ~ 195.77	189.37	184.00 ~ 194.00
豪ドル	(ドル)		0.5910 ~ 0.6301	0.6294	0.6000 ~ 0.6480
(1豪ドル=)	(円)	*	87.41 ~ 95.31	88.78	88.00 ~ 94.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

国際為替部 為替営業第一チーム 大野 梨紗

(1)今週の予想レンジ: 139.50 ~ 147.50 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

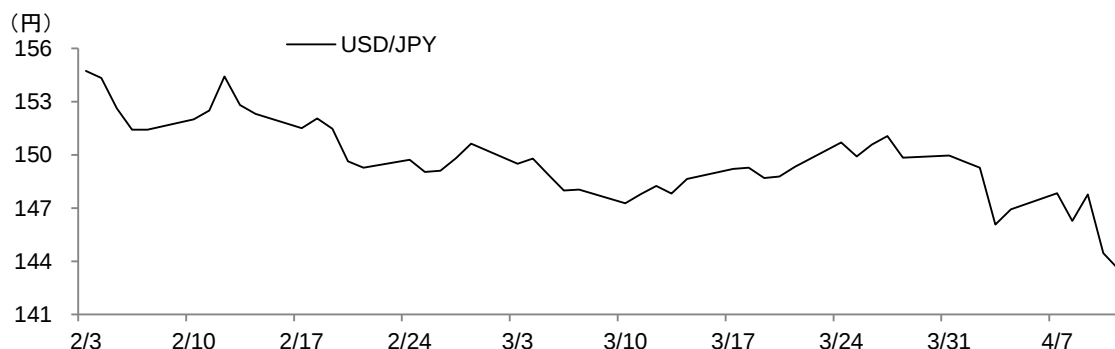
先週のドル/円相場は荒い値動きの中で年初来最安値を更新した。週初7日、145.44円でオープンしたドル/円は日本株の上昇を受けじり高に推移も、リスク回避の動きが再燃し軟調に推移。海外時間は欧州株安を受け145円付近に続落も、主要国間の関税交渉に向けた動きが好感され、148円付近に反発した。8日、ドル/円は147円台前半にじり安の展開。海外時間は米国の対中関税案報道を受け、米株急反落とともに146円を割り込んだ。9日、ドル/円はリスク回避ムードが継続。海外時間は中国による対米追加関税公表が嫌気され一時144円を割り込むも、米国による上乗せ関税の一時停止発表を受け、米株急騰とともに週高値となる148.26円まで上昇。10日、ドル/円は米関税政策への不透明感を背景に円買いが進行し、147円を割り込む展開。海外時間はドル売りが続く中で発表された米3月CPIの弱い結果も相まって144円ちょうどまで下落。11日、市場のリスク回避ムードは継続、ドル売り円買いの流れからドル/円は143円を割り込む。海外時間には中国による対米報復関税の発表を受け、週安値の142.05円まで下落。その後は米株の上昇につれ143.54円で越週した。

今週のドル/円も関税交渉のヘッドラインに振らされる値幅の広い展開を予想する。トランプ米大統領は先週9日に一部の国や地域に対する上乗せ関税を90日間停止することを表明した。これを受け株価上昇へ転じたものの、米国は中国製品に対し累計145%、さらに中国は米国に125%の報復関税を課することを決定し、貿易摩擦激化への懸念から、ドル/円の上値は抑えられている状況。90日間の上乗せ関税実施先送りの背景の一つに、米株下落と共に米国債が売られ続けた結果、10年債利回りが一時4.5%程度まで上昇した点が挙げられる。米中による報復関税が継続される中では、これまでの逆相関の関係性(株安時の債券高)が維持されない状況も考えられ、それは市場全体への不安感を一層強めるものとなる。さらに世界経済の収縮が意識されれば、低リスク通貨とされる円を買う動きが一段と活発化しよう。他方、日米関税交渉においてはベッセント米財務長官と、関税や非関税障壁のみならず、通貨問題についても議論される見通し。ベッセント米財務長官は9日、「日本では円高が進行しているが、これは日本経済の強い成長とインフレ期待上昇の結果」、「日本銀行は金利を引き上げており、全ては自然なこと」と述べており、円高、並びに日銀によるさらなる利上げを支持する意向であることが窺える。このような状況下、17日(木)に予定されている日米両政府による協議内容次第では円安是正圧力も強まりやすく、ドル/円は140円を割り込む展開も想定しておきたい。

(3)先週までの相場の推移

先週(4/7~4/11)の値動き:

安値 142.05 円 高値 148.26 円 終値 143.54 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

国際為替部 為替デリバティブチーム 岩下 義明

(1) 今週の予想レンジ: 1.1000 ~ 1.1550 160.50 ~ 164.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルはドル安で上昇した。7日、東京オープン前には一時ユーロが弱含み週安値の1.0880を付けた。しかし東京オープン後はリスクオフ懸念からのドル売りで上昇。その後は欧州株が軟調になるとともにドル買い地合いが上値を抑え、1.0900まで下落するなど軟調に推移した。8日、東京時間には再びドル売りが先行して上昇した。海外時間では一時米金利の上昇に伴ったドル買いが重しとなったものの、その後は対中国への関税案の先行きが依然不透明な事から、再びドルが売り戻された。9日、東京時間は米中貿易摩擦懸念からドル売りで始まる。日本時間午後1時に予定通り米相互関税の上乗せ政策が発動されたことやロンドン時間で中国が84%の報復関税政策を発動したとのニュースでドル売り地合いが加速し一時1.1095を付けた。米国時間午後にはトランプ米大統領が相互関税を90日間停止したことで米株の急騰とともにドル買いが急速に進み1.0913まで値を下げた。10日、朝方に発表された米3月CPIが予想を下回ったことに加え、トランプ米大統領が中国からの輸入品に対し145%の関税を賦課との報道から景気減速懸念によるドル売り一色で一時1.1241まで上昇した。11日、前日のドル売りの流れが継続。高値圏での推移が続き特にロンドン時間午前中には2022年以来の1.1474まで一気にユーロが買われた。その後は米金利上昇に伴うドル買いが重しとなり、1.1363で越週。

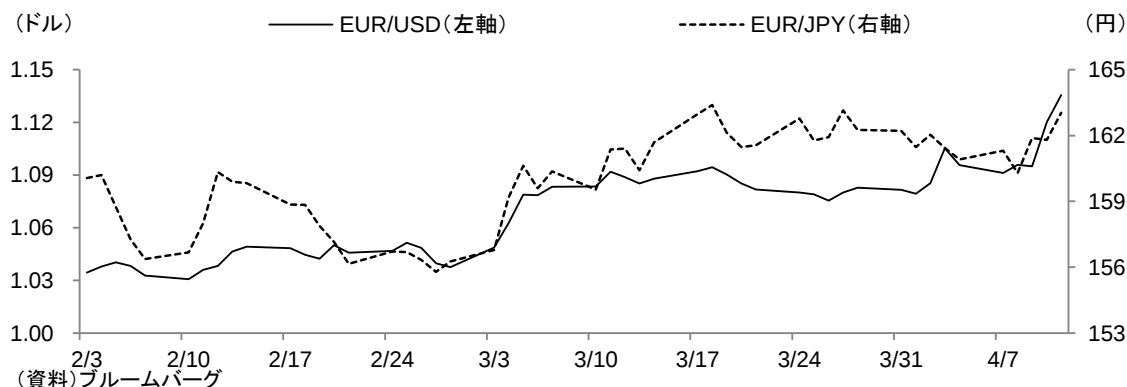
今週のユーロ/ドルは神経質な展開を予想。引き続きトランプ米大統領の関税政策に振り回される相場が続くだろう。今後は関税の延期期間や適用除外品目を調整していくようなフェーズに移っていき、今後ありうるヘッドラインとしては先週ほどのインパクトがあるものは少なくなってくるであろうものの、ここ1、2週間のボラタイルな相場の中で流動性が通常対比に減っていることが考えられるため、依然ヘッドラインにより相場が激しく反応する展開は継続か。今週は15日(火)に仏3月CPI(確報)・独4月ZEW景気期待指数・米4月NY連銀製造量景気指数、16日(水)にユーロ圏3月CPI(確報)、米3月小売売上高、米3月鉱工業生産、17日(木)にECB政策理事会、米3月住宅着工件数が予定されている。ECBでは▲25bpsの利下げがコンセンサスとなっており、直近のトランプ米関税関連がECBの政策決定へ直ちに影響を及ぼす可能性は低く、不確実性と景気に対する影響の懸念という面で何らかのコミュニケーションはありつつも、それらの影響は次回以降に出てくるものと思われる。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(4/7~4/11)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0880 高値 1.1474 終値 1.1363

(対円) 安値 158.40 高値 163.15 終値 163.00



3. 英ポンド

欧州資金部 神田 史彦

(1) 今週の予想レンジ: 1.2600 ~ 1.3400 184.00 ~ 194.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は上昇。週初7日に1.28台後半で取引開始。世界的なリスクオフの中、英利下げ観測が高まり1.27台前半まで下落。8日は前日の株価暴落からの反発基調だが、為替市場は落ち着いた値動き。9日にトランプ米大統領が関税発動を遅らせるとの発表に米株中心にリスクセンチメントが改善。同時に対ユーロ中心にドル売りとなり、週末11日には英ポンドは1.31台まで買われた。英ポンドは対円で下落。7日に188円を挟んでもみ合いで始まる。「米関税が90日ホールドされる」とのヘッドラインに円売りとなり190円台まで一時戻すが、ホワイトハウスが否定すると再び188円レベルへ。9日に中国が報復関税を発表するとリスクオフの円買いに184円台に。しかしトランプ大統領の関税発動を遅らせるとの発言に米国時間で190円レベルまで一気に巻き戻された。しかし勢いは続かず、週末11日には中国が更なる報復関税を発表し186円台まで下落した。

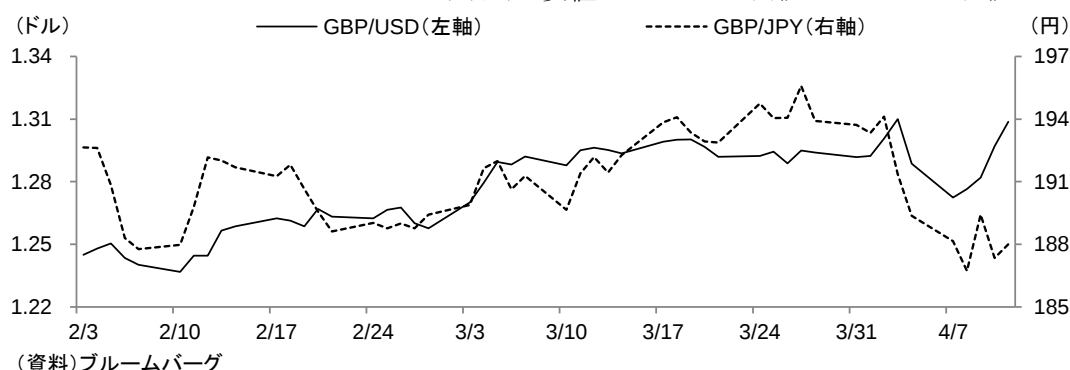
今週の英ポンド相場は、ボラタイルな展開継続を見込む。まず指標面では、15日(火)に英2月までの雇用関連統計と16日(水)に英3月CPIが発表される。米関税にかかる混乱で英利下げの加速が焦点となる中ではあるが、予想外の結果でなければ為替への影響は限定的とみている。引き続き米関税ヘッドラインに振られる展開となり、特に先週9日にトランプ米大統領が示した米関税発動の90日猶予期間中の交渉の経過に今後注目。実際、英国の関税水準は他国比低くはあったが、交渉のよし悪しで英ポンドは上下するだろうし、ドルの方向性を見る上では対EUや対中国の交渉経過により注目が集まるだろう。一方でリスクが高まっているのが英金利の再上昇。30年金利が1998年以来の水準に上昇したことが先週話題となったが、再び英政府へのプレッシャーとなりつつあるため、市場の動向に注意が必要。現状は米超長期金利など同様の動きとなっているが、英財政の話にすり替わると英ポンド売り材料となる。なお、18日(金)はグッドフライデー休暇で英市場含め多くの欧州市場が休場となる。

(3) 先週までの相場の推移

先週(4/7~4/11)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2712 高値 1.3146 終値 1.3128

(対円) 安値 187.54 高値 195.77 終値 189.37



4. 豪ドル

国際為替部 為替営業第二チーム 松木 悠馬

(1) 今週の予想レンジ: 0.6000 ~ 0.6480 88.00 ~ 94.00 円

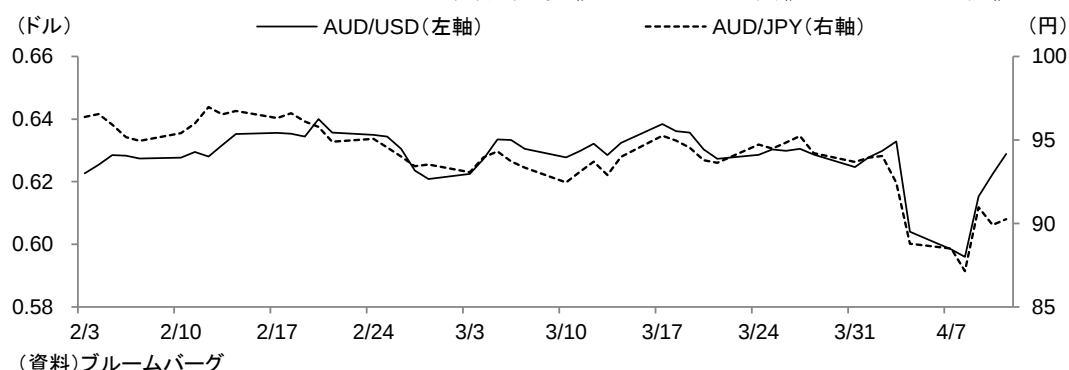
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは週序盤に年初来安値を更新したものの、後半にドル売りが進むにつれ豪ドルは値を戻す展開となった。7日の豪ドルは週末跨ぎの株式市場大暴落の余波を受け、オープンからリスクオフの展開となり0.59台前半まで急落する場面もあった。海外時間には米関税90日間停止との報道に0.61台まで上昇も、フェイクニュースだったことを受け、0.60台割れまで往って来いとなった。8日、アジア株が買われる中、底堅く推移する場面もあったが、NY時間にかけては米国が対中関税を104%に引き上げるとの報道に米株安と共に0.59台半ば付近まで下落した。9日、トランプ政権は予定通り相互関税を発動、中国は関税104%を課した後、豪ドルは年初来安値となる0.5910まで一時下落した。その後、米国に報復措置を講じていない日本などの国・地域に対して、高水準の相互関税を90日間停止・関税率を10%に引き下げると発表。米株価の反発に豪ドルも0.61台前半まで急伸。10日、引き続き米中間の貿易戦争激化が意識され株安の展開であったが、中国指導部が臨時会合を開催し景気刺激策を協議との報道に0.62台前半まで上昇した。11日、対中貿易戦争激化が意識され、ドル売りが強まる反面、豪ドルは週高値の0.6301まで上昇し0.6294で越週した。

今週はトランプ米政権による米中関税の動向が注目材料。ポジティブな報道に株式市場中心にリスク資産が持ち直す際には豪ドル買いが先行しやすく、豪ドルは底堅く推移すると予想する。11日には米国による対中関税が145%だと公表された後、中国も対米関税を125%まで引き上げると公表。その際に中国は米国が対中関税を引き上げたとしても相手にしないと明言しており、今後は対中及び対米関税率が引き上がるというよりは現状の税率維持または引き下げに向けた交渉が進む可能性がある。週初には今後予定されている半導体関税の対象になると否定されたものの、週末にはスマートフォンやコンピュータ等が上乗せ関税の対象外との報道などポジティブな内容も出てきている。先週末の米中の税率引き上げをもってネガティブ材料を吐き出した格好にも見える為、ポジティブな報道が先行する際にはリスク資産とともに豪ドルのサポート要因となるだろう。15日(火)に豪4月RBA議事要旨、16日(水)中国3月鉱工業生産、中国3月小売売上高、中国1~3月期GDP、17日(木)に豪3月雇用統計の公表が予定されている。直近の金融市場は過去の経済指標の結果に対する反応が鈍くなっており、同指標も影響は限定的となるだろう。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(4/7~4/11)の値動き: (対ドル) 安値 0.5910 高値 0.6301 終値 0.6294
(対円) 安値 87.41 高値 95.31 終値 88.78



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。